

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年12月23日
【中間会計期間】	第65期中(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
【会社名】	株式会社飯能ゴルフ倶楽部
【英訳名】	HANNO GOLF CLUB Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 椎 名 弘 美
【本店の所在の場所】	埼玉県飯能市芦荻場495番地
【電話番号】	042(972)3680
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 中 川 徹
【最寄りの連絡場所】	埼玉県飯能市芦荻場495番地
【電話番号】	042(972)3680
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 中 川 徹
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日
売上高 (千円)	200,485	303,495	303,188	502,373	633,875
経常利益 又は経常損失() (千円)	60,626	33,310	45,605	37,684	70,544
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	62,294	23,205	28,390	39,216	57,469
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	180,000	50,000	50,000	180,000	50,000
発行済株式総数 (株)	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
純資産額 (千円)	1,023,375	1,068,392	1,130,528	1,046,674	1,102,210
総資産額 (千円)	3,533,292	3,605,022	3,637,634	3,490,199	3,526,658
1株当たり純資産額 (円)	852,812.86	890,326.86	946,048.82	872,229.09	922,352.10
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間(当期)純損失() (円)	51,912.16	19,337.94	23,758.13	32,680.02	48,010.89
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	28.9	29.6	31.5	29.9	31.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,821	153,862	158,607	30,609	143,729
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,591	27,015	58,432	9,897	116,131
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,892	5,892	12,772	29,284	44,101
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	90,875	199,920	149,865	78,965	62,462
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	57 (54)	56 (59)	54 (61)	55 (53)	56 (56)

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成していませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移につきましては、記載していません。

2 当社は関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載していません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の従業員の状況

(2022年9月30日現在)

従業員数(名)	54(61)
---------	--------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間会計期間において、当社の経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。また、新たに定めた経営方針・経営戦略等はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間会計期間における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当中間会計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症への各種政策の効果もあり、社会経済活動の正常化が進み、全般的に持ち直しの動きがみられました。一方でウクライナ情勢の長期化や急激な円安による物価高等による景気の下振れも懸念され、先行きは不透明な状況が続きました。

ゴルフ場業界におきましては、少子高齢化問題、娯楽の多様化等の構造的要因によるゴルフ人口の減少という課題を抱える中、原材料価格の高騰による費用の増加、天候不順や感染症の影響が加わり、厳しい経営環境が続いております。

当中間会計期間の営業日数は、前年同期に比べ2日増の156日となっております。

来場者数は、16,509名(会員11,082名、ゲスト5,427名)と前年同期と比べ591名(会員14名減、ゲスト577名減)の減となりました。

当中間会計期間の営業損益につきましては、売上高は、303,188千円と前年同期と比べ307千円(0.1%)の減収となりました。

一方、費用面におきましては、各種経費の節減に努めましたものの、営業損失は90,246千円となりました(前年同期は64,265千円の営業損失)。

営業外損益におきましては、入会者が9月までに53名と前年同期と比べ15名増加した結果、入会金収入が好調に推移したこともあり、営業外収益は135,852千円と前年同期と比べ38,276千円(39.2%)の増加となり、45,605千円の経常利益となりました(前年同期は33,310千円の経常利益)。

これに特別損益として、固定資産除却損2,360千円を計上いたしますと、税引前中間純利益は43,245千円となり、法人税、住民税及び事業税14,854千円を差し引きますと、税引後の中間純利益は28,390千円と前年同期と比べ5,185千円の増益となりました。

(2) 財政状態

(資産)

当中間会計期間における資産合計は3,637,634千円と前事業年度と比べ、110,976千円(3.1%)の増加となりました。うち流動資産は、951,342千円と前事業年度と比べ、86,194千円(10.0%)の増加となりました。主な増加要因は、現金及び預金が87,403千円増加したことなどによるものです。また固定資産は2,686,292千円と前事業年度と比べ24,781千円(0.9%)の増加となりました。主な増加要因は、固定資産の除却による減少が17,837千円あり、また減価償却累計額が23,807千円増加いたしました。固定資産の取得による増加が67,021千円あったことなどによるものです。

(負債)

当中間会計期間における負債合計は、2,507,106千円と前事業年度と比べ、82,658千円(3.4%)の増加となりました。うち流動負債は、204,250千円と前事業年度と比べ、95,442千円(87.7%)の増加となりました。主な増加要因は前受金が89,479千円増加したことなどによるものです。固定負債は、2,302,855千円と前事業年度に比べ、12,784千円(0.6%)の減少となりました。主な減少要因は会員預り金が11,650千円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当中間会計期間における純資産合計は1,130,528千円と前事業年度と比べ、28,317千円(2.6%)の増加となりました。主な増加要因は、繰越利益剰余金が28,390千円増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、149,865千円と前年同期と比べ50,054千円(25.0%)の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは158,607千円と前年同期に比べ4,745千円(3.1%)の増加となりました。これは前年同期と比べ未払消費税等の増減額が14,013千円減少いたしましたものの、税引前中間純利益が10,098千円、減価償却費が6,454千円、棚卸資産の増減額が9,068千円それぞれ増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは 58,432千円と前年同期に比べ31,417千円(116.3%)の減少となりました。これは固定資産の取得による支出が58,432千円と前年同期に比べ31,417千円増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは 12,772千円と前年同期に比べ6,880千円(116.8%)の減少となりました。これは会員預り金の受け入れによる収入が前年同期と比べ13,500千円増加いたしましたものの、会員預り金の返還による支出が前年同期に比べ21,650千円減少したことなどによるためであります。

(4) 資本の財源及び資金調達の流動性

資金需要

当社の主要な資金需要として、設備投資、運転資金(労務費、経費等の営業費用)及び法人税等の支払い等に資金を充当しております。

資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フローにより、必要とする資金を調達しております。

キャッシュ・フローの分析

「(3) キャッシュ・フローの状況」に記載した事項をご参照ください。

流動性

当社は、従来から営業活動によりキャッシュ・フローを得ており、今後も引き続き資金源になると見込んでおります。営業活動によるキャッシュ・フローで通常の事業活動における必要資金はまかなえると予想しております。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 営業実績

摘要	金額(千円)	前年同期比(%)
年会費等・ロッカー費	87,089	101.6
会員グリーンフィ	19,843	99.6
ゲストグリーンフィ	48,641	104.7
キャディフィその他	125,666	96.5
食堂・売店売上	9,743	85.9
その他の収入	12,204	123.9
合計	303,188	99.9

(注) 金額はゴルフ場利用税を含まない実績収入額によっております。

(2) 利用実績

月別	会員 (名)	ゲスト (名)	計 (名)	1日平均 (名)	金額 (千円)	前中間会計 期間金額 (千円)
2022年4月	2,207	1,113	3,320	127	59,371	57,400
" 5月	2,076	985	3,061	113	57,267	55,003
" 6月	2,018	1,129	3,147	116	56,817	55,114
" 7月	1,654	881	2,535	90	45,966	49,236
" 8月	1,311	501	1,812	82	35,870	40,538
" 9月	1,816	818	2,634	101	47,895	46,201
計	11,082	5,427	16,509	105	303,188	303,495
比率(%)	67.1	32.9	100.0			

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 主たる利用料金

摘要		2021年4月～ 2021年9月	2021年10月～ 2022年3月	2022年4月～ 2022年9月
		金額(円)	金額(円)	金額(円)
会員のグリーンフィ	70歳未満 1日	1,900	同左	同左
	70歳以上 80歳未満 1日	1,900	同左	同左
	80歳以上 1日	700	同左	同左
ゲストのグリーンフィ	平日 1日	15,000・14,000・ 9,000	同左	同左
	土曜日 1日	24,000・23,000・ 18,000	同左	同左
	日曜日・祝日 1日	24,000・23,000・ 18,000	同左	同左
キャディ・フィ (1ラウンドに付4バッグ)	ハウスキャディ	4,300	同左	同左

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 ゲストグリーンフィは繁忙期料金・通常期料金・閑散期料金があります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200
計	1,200

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年12月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,200	1,200	非上場	(注)1、2、3
計	1,200	1,200		

- (注) 1 当社の株式を譲渡により取得するには、あらかじめ取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。
2 当社は、相続その他の一般承継により当社の株式を取得した者に対し、当該株式を当社に売り渡すことを請求することができる旨を定款に定めております。
3 当社は、単元株制度を採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日		1,200		50,000		270,000

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	2022年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社集英社	東京都千代田区一ツ橋 2 5 10	3	0.251
日本コンクリート工業株式会社	東京都港区芝浦 4 6 14	3	0.251
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東 1 5 1	3	0.251
草野産業株式会社	東京都中央区銀座 3 9 4	3	0.251
医療法人清友会	埼玉県さいたま市南区南浦和 3 17 2	3	0.251
株式会社アプリス	東京都武蔵野市中町 1 15 5	3	0.251
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸ノ内 2 7 3	3	0.251
計		21	1.757

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2022年9月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 5		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,195	1,195	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	1,200		
総株主の議決権		1,195	

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	2022年9月30日現在	
				所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社飯能ゴルフ倶楽部	埼玉県飯能市芦荻場495番地	5		5	0.4
計		5		5	0.4

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の中間財務諸表について、公認会計士瀧本和男及び公認会計士加藤清司により中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	822,462	909,865
未収入金	35,418	28,368
棚卸資産	7,026	12,992
その他	239	115
流動資産合計	865,147	951,340
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	513,185	506,470
構築物（純額）	200,199	222,850
土地	² 755,533	² 755,533
コース施設	1,070,712	1,070,712
その他（純額）	106,420	115,860
有形固定資産合計	¹ 2,646,051	¹ 2,671,427
無形固定資産	4,954	4,424
投資その他の資産	10,504	10,439
固定資産合計	2,661,510	2,686,292
資産合計	3,526,658	3,637,634
負債の部		
流動負債		
買掛金	911	1,020
リース債務	2,244	2,244
未払金	34,995	26,989
未払費用	15,857	13,780
未払法人税等	889	14,591
未払消費税等	³ 17,579	³ 11,491
賞与引当金	3,641	3,960
その他	32,688	130,172
流動負債合計	108,807	204,250
固定負債		
リース債務	8,041	6,919
退職給付引当金	2,844	2,824
繰延税金負債	1,754	1,762
会員預り金	2,303,000	2,291,350
固定負債合計	2,315,640	2,302,855
負債合計	2,424,447	2,507,106

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	270,000	270,000
その他資本剰余金	130,000	130,000
資本剰余金合計	400,000	400,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	2,977	2,977
固定資産圧縮積立金	538,044	538,044
繰越利益剰余金	112,585	140,976
利益剰余金合計	653,607	681,998
自己株式	1,875	1,875
株主資本合計	1,101,732	1,130,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	478	405
評価・換算差額等合計	478	405
純資産合計	1,102,210	1,130,528
負債純資産合計	3,526,658	3,637,634

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
売上高	303,495	303,188
売上原価	4,383	5,447
売上総利益	299,111	297,740
販売費及び一般管理費	363,377	387,987
営業損失()	64,265	90,246
営業外収益	¹ 97,576	¹ 135,852
経常利益	33,310	45,605
特別損失	² 163	² 2,360
税引前中間純利益	33,147	43,245
法人税、住民税及び事業税	9,941	14,854
法人税等合計	9,941	14,854
中間純利益	23,205	28,390

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				買換資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	180,000	270,000		270,000	3,298	538,044	54,794	596,138
当中間期変動額								
減資	130,000		130,000	130,000				
中間純利益							23,205	23,205
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	130,000		130,000	130,000	0		23,205	23,205
当中間期末残高	50,000	270,000	130,000	400,000	3,298	538,044	77,999	619,343

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高		1,046,138	536	536	1,046,674
当中間期変動額					
減資					
中間純利益		23,205			23,205
自己株式の取得	1,500	1,500			1,500
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			11	11	11
当中間期変動額合計	1,500	21,705	11	11	21,717
当中間期末残高	1,500	1,067,843	548	548	1,068,392

当中間会計期間(自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					買換資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	50,000	270,000	130,000	400,000	2,977	538,044	112,585	653,607
当中間期変動額								
中間純利益							28,390	28,390
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計							28,390	28,390
当中間期末残高	50,000	270,000	130,000	400,000	2,977	538,044	140,976	681,998

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,875	1,101,732	478	478	1,102,210
当中間期変動額					
中間純利益		28,390			28,390
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			73	73	73
当中間期変動額合計		28,390	73	73	28,317
当中間期末残高	1,875	1,130,123	405	405	1,130,528

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	33,147	43,245
減価償却費	37,862	39,814
有形固定資産除却損	163	2,360
賞与引当金の増減額(は減少)	903	318
退職給付引当金の増減額(は減少)	584	20
受取利息及び受取配当金	1,392	1,397
未収入金の増減額(は増加)	6,421	7,050
棚卸資産の増減額(は増加)	3,102	5,966
前受金の増減額(は減少)	90,528	89,479
預り金の増減額(は減少)	461	583
仕入債務の増減額(は減少)	65	109
未払金の増減額(は減少)	22,515	8,006
未払消費税等の増減額(は減少)	7,925	6,088
その他	425	1,953
小計	154,744	158,362
利息及び配当金の受取額	1,392	1,397
法人税等の支払額	2,274	1,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,862	158,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	310,000	310,000
定期預金の払戻による収入	310,000	310,000
有形固定資産の取得による支出	27,015	58,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,015	58,432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
会員預り金の受入による収入	46,500	60,000
会員預り金の返還による支出	50,000	71,650
自己株式の取得による支出	1,500	
その他	892	1,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,892	12,772
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	120,954	87,403
現金及び現金同等物の期首残高	78,965	62,462
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 199,920	1 149,865

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

商品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属施設及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

構築物 10～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる利益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

ゴルフコース利用サービス

ゴルフコース利用サービスにつきましては、ゴルフコースの利用及びキャディの利用サービスを提供しております。

このようなサービスの提供におきましては、ゴルフコースの利用を開始した時点で顧客がゴルフコース利用サービスに対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しております。

したがって、顧客がゴルフコースでプレーを開始した時点で、ゴルフコース利用サービスの収益を認識しております。

プレー付随サービス

プレー付随サービスにつきましては、主に貸ロッカー、練習ボール及びレッスンのサービスを提供しております。

このようなサービスの提供におきましては、役務の提供終了時点において顧客が当該サービスに対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しております。

したがって、顧客がサービスの利用を終了した時点で、プレー付随サービスの収益を認識しております。

飲食・物販サービス

飲食・物販サービスにつきましては、レストラン営業並びに飲料水、ゴルフ用品及びお土産等の販売サービスを提供しております。

このようなサービスの提供につきましては、飲食物及び財の引渡時点において顧客が当該飲食物及び財に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しております。

したがって、顧客に飲食物及び財を引き渡した時点で、飲食・物販サービスの収益を認識しております。

会員制サービス

会員制サービスにつきましては、継続したゴルフ場内全ての施設を利用するサービスを提供しております。

このようなサービスの提供につきましては、顧客が入会時に会員としての地位を獲得し、入会後にゴルフ場内施設の継続的な利用サービスに対する支配を獲得することから、入会時及び入会后一定期間に亘り均等に履行義務が充足されると判断しております。

したがって、顧客の入会時及び入会后一定期間に亘り均等に収益を認識しております。

5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い定期預金となっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
有形固定資産減価償却累計額	2,050,443千円	2,074,251千円

2 担保資産

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
土地	13,246千円(35,405㎡)	同左
	担保に係る債務は ありません。	同左

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主なもの

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
入会金収入	82,800千円	125,000千円

2 特別損失のうち主なもの

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
有形固定資産除却損		
建物	163千円	2,251千円
機械及び装置	0千円	109千円
車両運搬具	0千円	0千円

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
有形固定資産	37,385千円	39,284千円
無形固定資産	343千円	529千円

4 税効果会計

当中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,200			1,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)		4		4

(変動事由の概要)

2021年6月20日の株主総会決議による自己株式の取得 4株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,200			1,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	5			5

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	929,920千円	909,865千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	730,000千円	760,000千円
現金及び現金同等物	199,920千円	149,865千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前事業年度(2022年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	2,109	2,109	
資産計	2,109	2,109	

当中間会計期間(2022年9月30日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	2,044	2,044	
資産計	2,044	2,044	

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金がすべて短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。
- (2) 「未収入金」はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。
- (3) 投資有価証券
株式の時価については、取引所の価格によっております。
市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度	当中間会計期間
非上場株式	8,000	8,000

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項につきましては、注記事項「有価証券関係」に関する注記をご参照ください。

負債

- (1) 買掛金(2) 未払金及び(3) 設備関係未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。
- (4) 会員預り金
会員預り金は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

(単位：千円)

区分	前事業年度	当中間会計期間
会員預り金	2,303,000	2,291,350

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度(2022年3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,109			2,109
資産計	2,109			2,109

当中間会計期間(2022年9月30日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,044			2,044
資産計	2,044			2,044

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前事業年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(2022年9月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)
その他有価証券
前事業年度(2022年3月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,109	1,428	681
債券			
その他			
小計	2,109	1,428	681
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	8,000	8,000	
債券			
その他			
小計	8,000	8,000	
計	10,109	9,428	681

当中間会計期間(2022年9月30日)

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,044	1,428	616
債券			
その他			
小計	2,044	1,428	616
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	8,000	8,000	
債券			
その他			
小計	8,000	8,000	
計	10,044	9,428	616

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	金額
ゴルフコース利用サービス	196,566
プレー付随サービス	9,851
飲食・物販サービス	11,345
会員制サービス	85,730

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	金額
ゴルフコース利用サービス	194,151
プレー付随サービス	12,204
飲食・物販サービス	9,743
会員制サービス	87,089

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項 (4. 重要な収益及び費用の計上基準)」をご参照ください。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(単位:千円)

	前事業年度	当中間会計期間
顧客との契約から生じた債権(期首残高)		33,100
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	33,100	28,287
契約負債(期首残高)	327	
契約負債(期末残高)		89,479

契約負債は、年会費とロッカー使用料で構成されております。事業年度の初月に1年分の会費とロッカー使用料を前受け、1ヵ月経過毎に収益を認識し契約負債を取り崩しております。

前中間会計期間に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、327千円でありませ

ず。

当中間会計期間に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、ございません。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当中間会計期間に認識した収益の額に重要な変動は

ありません。

中間財務諸表上、重要性が低いと判断しており、契約負債は「その他」に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社はゴルフ場運営の単一事業セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社はゴルフ場運営の単一事業セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

ゴルフ場運営事業の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

ゴルフ場運営事業の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	922,352円10銭	946,048円82銭

項目	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	19,337円94銭	23,758円13銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	23,205	28,390
普通株主に帰属しない金額(千円)	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	23,205	28,390
普通株式の期中平均株式数(株)	1,200	1,195

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第64期) | 自 2021年4月1日
至 2022年3月31日 | 2022年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第64期) | 自 2021年4月1日
至 2022年3月31日 | 2022年7月29日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月10日

株式会社 飯能ゴルフ倶楽部
取締役会 御中

瀧本和男公認会計士事務所

東京都千代田区

公認会計士 瀧 本 和 男

加藤公認会計士事務所

東京都港区

公認会計士 加 藤 清 司

中間監査意見

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社飯能ゴルフ倶楽部の2022年4月1日から2023年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社飯能ゴルフ倶楽部の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における私たちの責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役への責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役への責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の開示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。